

## 2.活動の経緯と目的

### (1) この活動が始まったきっかけ

#### ・里山保全の気運高揚のキッカケとなる、大規模な「竹活用促進イベント」が有効

「市民が竹に関心を持ち、里山保全の機運を高める」ためのキッカケとなるには、大部分の県民市民の目に留まり話題になる程の大規模な、「竹活用をキーワードにした、里山の環境保全を考える地域交流イベント」を、市県民・NPO・企業そして行政も参加して、官民のパートナーシップにより、実現させることが、非常に有効である。

しかしながら、竹林対策や里山保全の大切さは、官民共に、それぞれの関係者がそれぞれの立場で認識しているにもかかわらず、これらを総合的にまとめあげるシステムや場が無いのが実情で、一致協力して竹活用や里山保全の促進を図る運動の核となる推進者が出てきていない。このままでは、災害の危険性が年々緊急度を増しているにも関わらず、有効な対応策が手遅れに為りかねない。

そんな状況下において、様々な手法を検討した結果、より良き地域づくりのための活動をしている地域住民が、前述の緊急事態に対応するために、今、自らの力で選択し得る最も有効な方法は、「竹活用をキーワードに里山の環境保全を考える地域交流イベント」を、早期に、住民主導で企画・運営していくことだという結論に達した。

#### ・秦地区の各種団体に、住民主導による「里山保全イベント」の開催を提案

高知市里山保全条例に基づく第1号の「里山保全地区」に指定された高知市の北部地域の「秦山」は、秦地区の中央に存する里山である。その秦地区は、数年前までは、静かな住宅街であった。それがこの数年の間に、高知インターチェンジの取り合わせ道路的な役割を担う「県道高知北環状線の開通」と、高知県下最大のショッピングセンターで有る「イオン高知の立地」により、地域環境が一変し、急激な商業的土地利用化が進んだ地区として、このところ高知県民から最も注目されている地区である。そのような状況下で、前述のように、「秦山」が「里山保全地区」に指定された。そのことを記念して、里山保全の機運を高めていくことにより、「里山保全地区指定」の重要性が認識されるキッカケとなり得る。

しかも、里山保全地区第1号指定地となった秦山が存する秦地区は、以前より地域住民による地域づくり活動が活発な地区である。そこで、平成13年度末に、地元のまちづくり組織である「秦地区コミュニティ計画推進市民会議」を始めとする地元の各種団体に、同市民会議の副代表兼事務局長でもある高知NPOの理事から、「高知里山祭り in 秦」という竹活用啓発イベントを、平成14年度の秋に、イオン高知前の県有広場を活用して、地元住民主導で開催する」ことを提案した。

#### ・実行委員会の立ち上げの支援

しかしながら、ちょうどその年は、高知県最大のイベントとなった「よさこい高知国体」の開催の年に当り、普段から地域づくり活動をしている住民は例外なく何らかの関連支援活動の担当となっており、「里山保全啓発活動の必要性は認めるものの、今年はこれ以上の地域づくり活動を実施するのは無理だ」との意見が少なく無かった。その上、参加者数の予測が付かないほど集客力のある大規模店舗の隣接地での開催に、「このような、参加人数が特定できない上、住民以外の不特定多数の参加者を対象とする、地域住民主催事業としては経験したことのない程大規模な、イベントを開催するには、地元住民だけでは、動けるスタッフの数も不足するし、運営資金も目処が見つからない」という意見が有力となり、実行委員会の立ち上げは難航した。

そこで、それらの消極的な意見に対応するために、「竹活用の指導に長けた頼れる助っ人」として、以前より交流が有り、事前に予備交渉しておいた「情報交流館ネットワーク」の森林活用支援グループと、その組織の母体的支援組織である「社団法人高知県森と緑の会」の世話人(代表者は高知NPOの会員)の方々に、開催を呼びかけていた秦地区の各種団体の長が集う「里山祭り実行委員会設立検討会」に参加してもらい、「あなた方に、里山祭りを、秦地区住民主催の竹活用イベントとして中心的に活動して開催する気持ちが有れば、私

たちも共催団体として最大限の支援をしますよ」と、支援を表明してもらった。

それに加えて、もう一方の運営資金不足の問題については、行政・学校・支援団体等からの借用可能資材の確認をする一方、「地元の主催団体及び地元関係企業等」に拠出を依頼することとした。

それでもさらに当日の運営スタッフと資金の不足を懸念する声があったため、事前に心当たりで下協議をしていた前述の高知NPOの理事がその場で、「前日及び当日不足する運営スタッフについては、NPOのネットワークによりボランティアを募って最大限確保するように努め、開催に必要な最小限の資金の不足分については、高知NPOの会員が代表者をしている企業から拠出する」と確約した。

その結果、このイベントを主催するために、秦地区の各種団体が協力して、「高知里山まつりin秦 実行委員会」を設立し、その実行委員会の主催で、**高知里山祭りin秦** を、盛大に開催することとなった。

## ・秦地区の住民が主催した**高知里山祭りin秦** の運営及び資金の支援

このイベントを主催するために秦地区の各種団体が協力して設立した「高知里山まつりin秦 実行委員会」は、竹細工の練習となるプレイベントを前月開催するなど精力的に活動し、里山保全活動に広がりを持たせるため他団体や行政へも協力を呼びかけて、幅広い官民のパートナーシップによる一大イベントとなった。その結果、このイベントに参加した沢山の参加者はもとより、このイベント開催に関わる、口コミとマスコミの双方による広報活動を通じて、より多くの市民の、里山保全への気運が高揚するキッカケとなるイベントとなった。

そして、高知NPOは、このイベントの開催にあたり、前述の理事確約のとおり、前日及び当日不足する運営スタッフについては、NPOのネットワークにより大学生を中心とした20人以上のボランティアを確保して、地元住民で有り同地区の「市民会議」の会員でも有る高知NPOのメンバー数人を中心として、多様なサポート活動を展開した。さらに、開催に必要な最小限の資金の不足分については高知NPOの会員が代表者をしている企業2社が協賛金として拠出した。

## ・竹資源の有効活用の事業化が進展しており、アドバイザーとして参画

春野町が積極的に関わり、高知における竹資源供給組織として、NPOの仲介と「財団法人オイスカ」及び「竹資源研究所」の協力で、産・学・官・NGO/NPOによるパートナーシップにより、「竹資源有効活用コンソーシアム(会長:高知大学山本晋平学長)」が、平成14年11月に立ち上がり、その組織に、当会会員も、アドバイザーとして参画した。

次世代の地球環境を考えると、人類社会の存続と言う観点から、いまこそ、地球環境の劣化に歯止めをかけるべき転換期であり、その実現のために国を挙げて率先して足元から変革を進めるべき必要性がある。次世代の人々へ負の遺産を残さ無いためにも、「地球上の天然資源のうち持続可能な再生資源」を見直すことは、今日の再重要課題である。

平成14年11月16日、全国に先駆けて高知県で「竹資源有効活用コンソーシアム」が設立され、竹資源の有効活用事業化が実現しようとしていることは、持続可能な再生(天然)資源の有効活用に寄与できると共に、各主体(行政機関・竹林保有者・地域住民等)が抱えている課題(竹害等)の解決に貢献できる。そして、竹資源の有効活用事業化実現の成果は新たな地域の活性化に繋がり、次世代の人々への健全なる生活を保障し、且つ、生態系(森林・山林・植物・生物・水質・土壌等)への環境に与える影響を軽減させることになる。

更に、全国に先駆けて高知県で設立された「竹資源有効活用コンソーシアム」は、国の施策である環境配慮型製品・商品の開発によるグリーン購入法の普及啓蒙・啓発等に寄与し、環境型社会構築のプロセスの中で新たな地域再生方策(高知県での新規事業・雇用創出等)として貢献できることが期待されている。

## (2) 活動の目的

### . 設立の趣旨

高知県では、**森林環境税**が平成15年4月1日から施行されますが、その新税の検討に当たって、水源かん養を始めする森林の持つ多様な機能に県民の関心が高まり、身近な里山へも関心が高まって来ています。

昔のように、明るく親しみやすい里山を保全していくためには、絶え間ない人間の介入による、間伐、枝打ち、下草刈の作業を主に行っていかななくてはならない。特に下草刈の作業は年間を通して周期的に行う必要がある。この多大な労力提供を県民みづからの力で継続するためには、**強力な市民活動(ボランティア等)の組織化**が必要とされ、単体のみの活動では困難だと考えられる。そのためにも、**地域住民を中心とし、NPOや企業そして行政も参加して、多様な連携に基づくパートナーシップ**により行うことが不可欠である。山の将来を考えれば、このような保全活動に対する直接的な支援が望まれ、こうした里山への保全活動への支援は、次世代に残していける豊かな自然への足がかりとして有効であると考えられる。

さらに、高知県においては、このところ里山は、**南海大地震の「津波の避難場所」**としても注目が高まっています。最近テレビ・新聞等において地震についての情報が増えてきました。そのため、県市民も防災に対し関心を持つ一方で、まだ、実感として湧かないのも事実です。何かあれば、身近な里山に逃げ込めばいいといった人も多くいます。今、里山がどのような状態になっているのかの認識がすくないのです。現在こうした里山は竹の進出がはなはだしく、これが今後災害時にどのような影響をもたらす可能性が有るのかといったことについての専門的な検討も重要になってきます。

近年全国的に、里山の保全は緊急に対応すべき問題となっており、その保全に向け、官民ともに様々な団体が、それぞれ独自の視点からのアプローチを試みはじめています。それは、高知県においても同様です。

ところが、里山保全問題と一口に言っても、ある特定の場所に限定したし事業活動であっても、それぞれの立場や価値観によって全く異なる対応をしていく事が常であり、ある一つの活動が立場により正反対の受け止められ方をされることも珍しく有りません。このように、里山の保全・活用も多様な問題を含んでおり、里山の将来を考えるためには、**地域住民を中心としつつも、NPOや企業そして行政も参加して、多様な連携に基づく官民のパートナーシップ**により活動することが望ましい。そのためにも、官民の垣根や縦割り行政などの制約にとらわれず、これらを統括調整する核となるべき組織が不可欠である。

しかしながら、現況においては特定の行政にこの役割を期待することは難しく、むしろ「住民と行政や企業」・「行政と行政」との通訳や接着剤としての活動が期待できる NPO 等の組織が中心となって企画を進めることが、総合的な施策の実現への最も有効な手段である。

しかも、その会は、単なる専門家だけの研究活動組織ではなく、市民が里山に関心を持てるような、「里山」を、県民市民の宝物として、活用しつつ保全していけるような、行政との協働や専門家のアドバイスを取り入れつつも、全体の方向性としては、「市民レベルの里山を介した交流組織」のようなものであることが望ましい。

### . 会の名称、及び活動の目的

そこで、里山の持つ、まちづくり・環境・防災といった多様性を生かした、しかも誰もが参加し易い里山の活用・保全活動を推進するため、高知NPOの内部に、**高知里山ファンクラブ** という一般市民が親しみの持てる名称の里山の担当プロジェクト組織をつくります。そして、その組織を窓口として、官学民の協働のための通訳や接着剤としての活動を推進します。